

1. 研究趣旨

私共の研究室では、東日本大震災にて甚大な被害を受けた岩手県釜石市において、震災復興のための活動拠点づくりを行っている。釜石市から、現在廃校となっている小中学校の利用方法の提案を求められており、それらを震災復興の活動拠点としてコンバージョンすることの提案を行っている。実際の設計を大学研究室で行い、長期スパンで町や建築に直接関わっていく活動を続けている。

本研究では、大学院修士課程の学生が中心となって実際のプロジェクトで調査・計画・設計を行うことで、日頃の授業では行えないような実践的な建築設計教育を行うと共に、被災地というある種特別な状況下における建築設計者としての社会的役割を学んでもらうことを目的としている。

2. 廃校事例

2.1 調査対象

釜石市内には計 9 つの廃校が存在している。これらは全て震災以前からの廃校であり、震災による被害もほとんどない。市と住民との間では、震災前からその活用方法が検討されてきたが、現状は利用されないまま放置されている。今回行った現地調査では釜石市職員の案内の元、旧小川小学校、旧大松小学校を調査した。今後の具体的な活用可能性についてもこの二校に関して研究・提案する。

2.2 廃校のコンバージョン事例

全国における未利用の廃校の数は 1134 校(平成 23 年 5 月時点)と、児童数の減少とともに増え続けている。一方で廃校を転用する事例も多く、文部科学省の「～未来につなごう～『みんなの廃校』プロジェクト」など、廃校活用を促進させる環境も整いつつあり、数多くのコンバージョン事例が存在する。

(1) 月影小学校再生計画(新潟県上越市)

2001 年に廃校となった小学校を宿泊体験施設に改修するプロジェクト。東京圏の 4 大学が 10 年間継続的に携わっている。改修というハード面だけでなく、使い方などソフト面でも提案を行う。

(2) 3331 Arts Chiyoda(東京都千代田区)

旧練成中学校をアールスペースに改修するプロジェクト。1 階を展覧会スペースやカフェ、2 階以上は教室単位でギャラリーやアーティスト、オフィスに貸し出している。

3. 調査

3.1 釜石の仮設住宅・宿泊施設の分布(2012 年 3 月現在)

(1) 仮設住宅

予定数の仮設住宅は既に建設が完了し、その多くは学校(廃校含む)のグラウンドや公園に建てられている。



仮設住宅と共用スペース分布図

(2) 宿泊施設

震災後に営業している宿泊施設は非常に少なく、沿岸部に集中している。復興活動に携わる外部からの人の数に対して、供給が追いついてない現状がある。



宿泊施設分布図

3.2 現地調査

(1) 旧小川小学校

平成 17 年度をもって閉校された。釜石市街に程近い住宅地の中に位置し、2013 年 1 月現在校庭には仮設住宅が建ち並んでいる。木造の校舎で老朽化が進んでおり、空き教室は震災の支援物資の保管場所として利用されている。一方、体育館は劣化が殆ど見られず、活用の可能性が考えられる。

(2) 旧大松小学校

2007 年に甲子小学校に統合され閉校された。RC 造の校舎で、大きな劣化は見られない。多くが空き教室のまま

の一方で、音楽室・体育館は市民グループの活動（音楽練習・サッカー少年団の練習）に利用されている。市の中心部からは車で 20 分程度と離れている一方、市外から市内に入る主要な道路から近く、来訪者にとっては利用しやすい立地である。



旧小川小学校 校長室



旧大松小学校 パソコンルーム



支援物資置き場（普通教室）



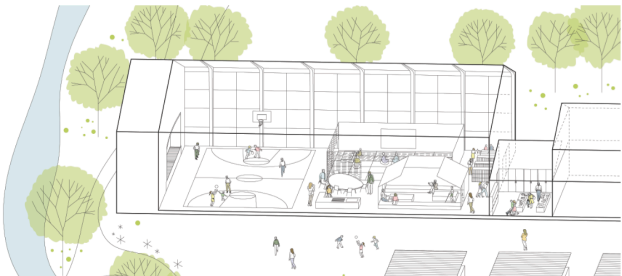
仮設住宅（グラウンド）

4. 提案

4.1 活用方法の検討

それぞれの小学校について活用方法を検討する。

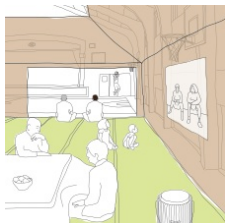
4.1.1 旧小川小学校



旧小川小学校利用イメージアクトメ

グラウンドの仮設住宅や地域住民がくつろげるリビングルームを体育館に、そこに隣接した昇降口に直売所を設ける。普段狭い仮設住宅で暮らしている方々が、広々としたスペースで時を過ごし、住民同士でのコミュニケーションを活発に行うことが可能となる。

(1) リビングルーム



リビングルームイメージ

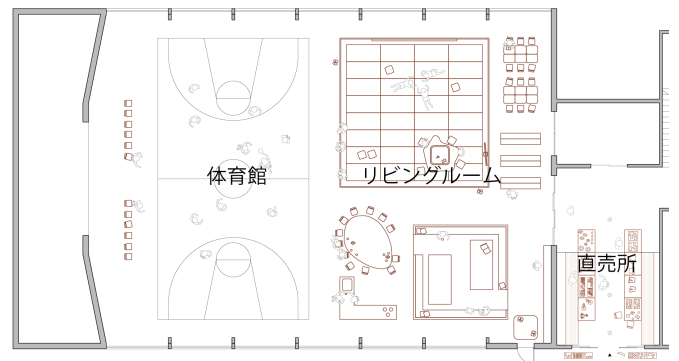
体育館の半分のスペースに家具や簡単な東屋を設置し、座敷やダイニング・勉強部屋等の様々な居場所をつくる。残り半分はイベントやスポーツに利用し、リビングルームからその様子を眺められるようにする。

(2) 直売所



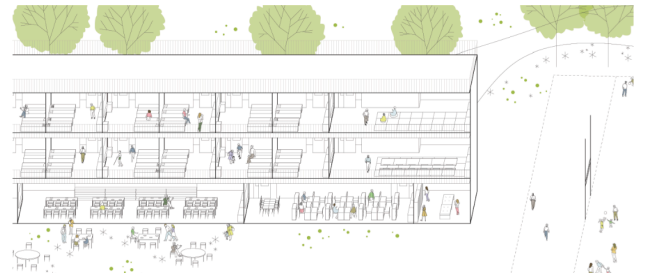
直売所イメージ

体育館のリビングルームの隣には昇降口を利用した直売所を設け、校舎へのメインエントランスとする。リビングルームへは外から直接出入りすることも可能である。



リビングルーム・直売所平面図

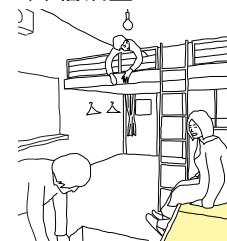
4.1.2 旧大松小学校



旧大松小学校利用イメージアクトメ

躯体の堅牢さと、立地の良さといった条件を活かし、宿泊施設や貸し会議室を設ける。復興関係者の宿の不足の解消、NPO 団体等の活動場所、企業や大学の研修・合宿の誘致、観光拠点のひとつとしての活用などが考えられる。

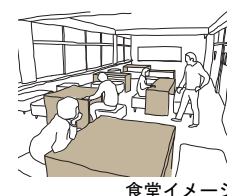
(1) 宿泊室



宿泊室イメージ

普通教室を間仕切り壁で 2 部屋にし、ロフトを設置して宿泊室とする。他に間仕切りを設けず畳を敷いた大部屋も用意する。全部屋が校庭に面し、日当たり・風通し良好な窓辺やバルコニーからは校庭で行われる試合や自然を楽しめる。

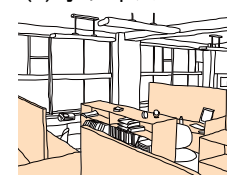
(2) 食堂



食堂イメージ

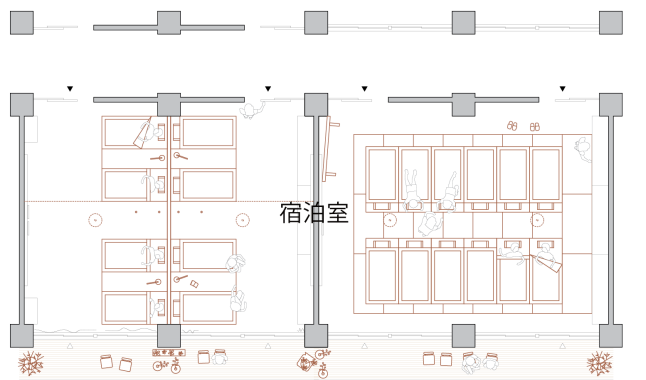
昇降口正面の 2 部屋を仕切る壁を取り除き、大きな食堂として利用する。廊下を挟んで斜め向かいの旧給食室は厨房として利用。宿泊者に加え、コートの利用者、地域住民等も利用できる。

(3) オフィス

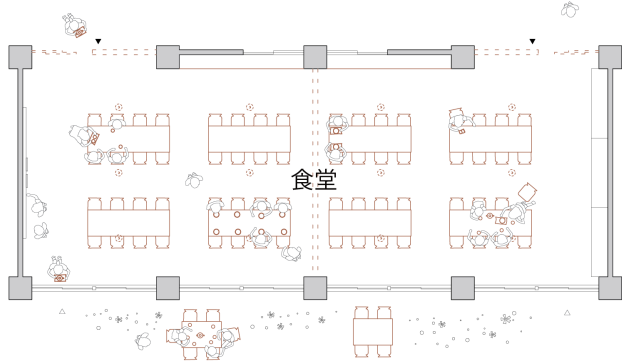
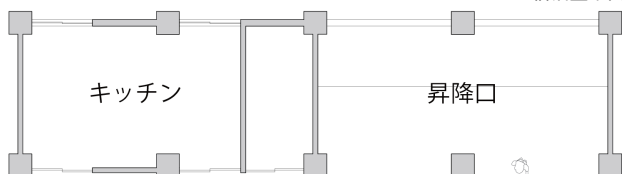


オフィスイメージ

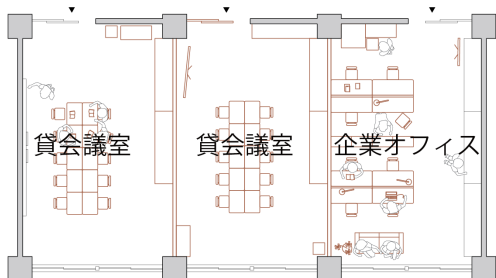
1 階の空き教室に企業や NPO 団体向けの貸しスペースをつくる。様々な人々が訪れやすい場所に活動拠点を置くことで、多くの人との交流や情報交換が期待できる。



宿泊室平面図



食堂平面図



オフィス平面図

4.2 長期的な活用法

4.2.1 復興の進み具合に対応した段階的な計画

長期的に廃校を活用していくため、時間軸に段階を設け、それに応じた活用と整備を行う。家具の製作から始め、徐々に部屋の修復、インフラの設備と進め、住民とのワークショップを交えつつ、その時々で何が必要とされているのかを見極めながら設備を整えていく。利用方法も、仮設住宅や近隣住民のための共用空間から、将来的には市外の人々も巻き込む施設へと変化していく。

4.2.2 将来的な利用イメージ

二校とも、単に復興期の活動拠点としての利用に留まらず、復興後にはそこから地域全体の活性化を促す、コミュニティ活動の拠点や観光拠点として機能するように整備することが望ましい。以下にその利用例を示す。

(1) 旧小川小学校



ホテル観察イメージ



講演会イメージ

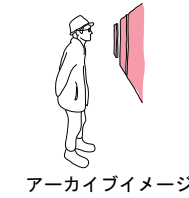
体校庭の先に流れる川は、ホテルの観察スポットとして地元では有名な場所である。周辺環境を少し整備して、廃校の理科室を拠点として野外活動を行うことが考えられる。

被災地調査をはじめ、今後の復興プロセスに関わる団体の活動拠点として、またそのような団体が地元の人々を招待して講演会やワークショップを開ける場所として利用する。

(2) 旧大松小学校



ラグビー合宿イメージ



アーカイブイメージ

市が進めるラグビーW杯誘致と関連させ企業の合宿場として利用する。ラグビー以外にも使用できる校庭。200人近く泊まれる宿泊施設。

震災の記憶を記録・保存していくことは、今後復興が進むほどに大切なこととなる。誰もが、いつでもこの記憶に触れられる地域の記憶の核として、アーカイブを設置する。

4.3 運営主体

復興活動は、できるだけ様々な人々に積極的に参加してもらい実施していくことが重要である。そこで、より多くの人が運営主体として関わっていける形態を考える。

(1) 釜石市による運営

月影小学校再生計画の事例(2.2)のように、釜石市が指定管理者制度による運営委託を地域住民による運営委員会に依頼する、という方法がある。地域住民が主体的に参加することで地域の核として成長していく可能性がある。

(2) 宿泊施設運営の担い手としての旅館・ホテル企業

旧大松小学校を宿泊施設として活用していく場合、施設運営の担い手として、旅館・ホテル企業等に参加してもらうことが考えられる。これは震災を機に廃業してしまった企業、職を失った人々への仕事場所の提供、という形でも復興活動に貢献できるのではないかと考える。

(3) 複数の企業による共同運営

企業の研修所として利用する場合、単体では一年のうち限られた期間しか利用されないが、数企業による共同運営という形にすることで効率化が期待できる。ラグビー

部を持つ企業、トライアスロンの後援企業をはじめ、様々な企業関係者が釜石に来る契機となる。

4.4 廃校利用に関する財源・材料・労働力の確保について

(1) 資金提供について

- ・建設会社に建設コスト・建材の支援を募る。
- ・ラグビー部を持つ企業：宿泊施設・ラグビーコート of 整備に関し、資金の援助を募る。援助に協力した企業は、優先的にラグビー合宿場所として利用できる。
- ・助成金：国土交通省「社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業) ※空き建築物を宿泊施設等に改修する場合が対象」や文部科学省「スポーツ復興くじ(toto)助成(地域スポーツ施設整備助成) ※地域スポーツ施設が対象」、林野庁「森林・林業・木材産業づくり交付金(木造公共建築物等の整備) ※交流施設等の公共施設が対象」からの支援が考えられる。

(2) 物資提供について

県内の木材会社：木材や釘、道具の支援を募る。
家具メーカー／衛生器具メーカー／建材メーカー：それぞれベッドやタンス等の家具、トイレやキッチン等の衛生器具、ボードやスクリーン等の建材の提供を募る。

(3) 労働力提供について

地元大学に通う学生：ワークショップ形式で家具の作成や壁のペンキ塗り等を協力する。

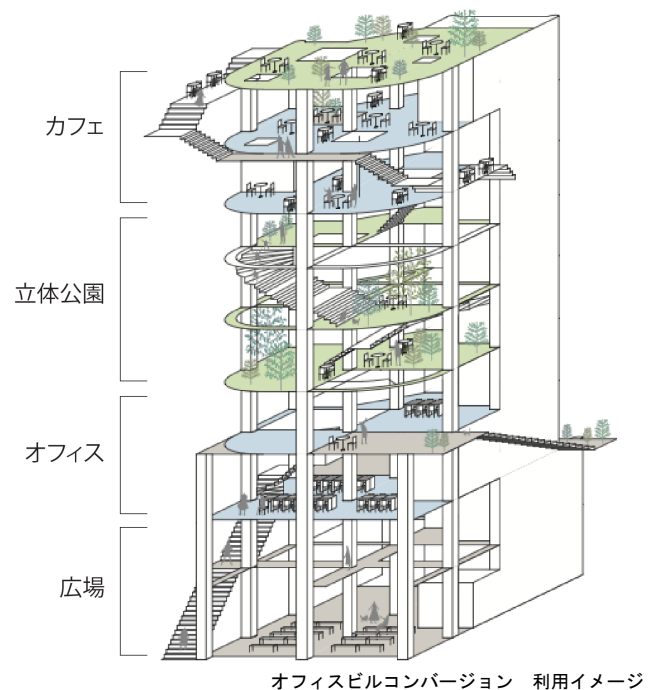
5. その他の建築ストック活用法

釜石市内には、廃校以外にも周辺が津波や地震の被害に遭いながら解体されずに残っている建築物がある。廃校の活用について市と協議する中で、沿岸部に位置する10階建てのオフィスのビルについても検討することになった。このビルは、復興計画で周囲が公園として整備される予定の敷地に建っている個人の所有するもので、市が買い取り、取り壊すか改修して利用するかが検討されている。

今回は、沿岸部の公園内という立地を活かして、緊急時の避難所としても使える展望台へコンバージョンする計画を構想する。ビルの周りを大階段がめぐり、途中オフィスやカフェスペースでの活動を目にしながら屋上へと上ることができる。普段は公園の東屋として市民のコミュニケーションスペースに、災害時には多くの人が一室に会える利点を活かし防災拠点として機能することを想定している。

6. まとめ

本年度は2つの廃校について、復興期の活動拠点として、さらには復興後のコミュニティ活動の拠点としての



長期的な活用の計画を行った。また、市から要請のあったオフィスのビルコンバージョンの計画も行った。

いずれの提案も、釜石市職員の方々に大変好意的に受け入れられ、震災復興拠点のあり方、および、廃校の活用可能性を大きく広げるきっかけとなった。一方、活用後の施設の管理体制や工事資金、運営資金については、現時点では問題が残っており、今後も検討を続けていかなければならない。

当初の計画では、年度毎に小プロジェクトを設定し、今年度は家具モックアップの試作・製作ワークショップの実施を目標としていた。しかし、プロジェクトを進めて行く上で障壁となった、運営管理体制や資金計画についての検証や、釜石市からの要請を受けたオフィスのビルのコンバージョンの計画を優先して行うことになった。

実際のプロジェクトでは設計者は状況に応じて対応しなければならないこと、建物が完成した後の管理・運営まで考えた計画の必要性やコスト管理など、学生にとっては、授業では得る事のできない生きた経験をすることができたようである。また、何度も被災地を訪れ、市職員の方々と打ち合わせの中で、建築設計者の担うべき役割を、身をもって感じていたようである。

本活動は始まったばかりであり、私どもの研究室では、これからも被災地復興に関わる建築設計の実践活動を継続して行っていく。現在、釜石市における廃校利用プロジェクト以外にも、釜石市における復興住宅プロジェクト、牡鹿半島における観光復興プロジェクトなども行っている。それらと連携しながら情報を共有しつつ、継続的に進めていきたいと思う。